

2024年
春号
Spring

東政連

宅建業者と政治を結ぶコミュニケーション誌



令和4・5年度 常任役員

INDEX

- 2 久保田会長挨拶／東政連の活動について
- 3 令和6年度国家予算・税制改正等要望書を提出／
常任役員研修会を開催
- 4 東京都宅建協会の賀詞交歓会に協賛／
各種選挙日程／入会案内

東京都宅建グループ



東政連ホームページ



東京都宅建政治連盟
会長
久保田 辰彦

全政連、都宅協とともに 不動産業界の健全な発展をめざす

する各種行政手続き・契約のデジタル化を踏まえ、不動産取引における各種書面の電子化と、それに伴う宅建業法をはじめとした関連法令の整備も求めてまいります。

令和5年10月5日、自民党本部において、「令和6年度国家予算・税制改正等要望聴取会」が開催されました。本連盟は都宅協と協同で、「令和6年度国家予算・税制改正及び土地住宅政策等に関する要望書」を提出し、都連所属の国会議員に対し「住宅ローン控除等の要件の緩和」、「空き家所有者に係る情報活用のための環境整備」、「所有者不明土地等の流通促進に係る制度の創設」など、税制や政策に関する要望を伝えました。

その結果、令和6年度税制改正（令和5年12月22日閣議決定）にて、全政連とともに最重点に挙げていた『住宅ローン控除の借入限度額の上乗せ措置の維持』については、「子育て世帯」と「若者夫婦世帯」に限り維持されることになりました。また、床面積要件の特例もあわせて維持につながりました。さらに土地に係る固定資産税等の負担調整措置等、各種特例措置の延長も実現しました。

本年7月に実施される東京都知事選挙のほか、各種選挙においても、宅建業者の社会的地位向上と宅建業制度の権益を擁護していただける議員を選出すべく、万全を期して取り組んでまいります。

引き続き本連盟の活動に対し、皆様方のなご一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和6年能登半島地震により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことに伴い、海外からのインバウンドも回復基調となり、社会経済活動はコロナ禍以前のような正常化へ進み、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、国際情勢によるエネルギー等価格の高騰や世界的な金融引締め等による海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクが懸念されているような状況において、政府としては「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、それに伴う補正予算の成立や所得税減税などの税制改正などにより、デフレからの完全脱却を目指しています。

このような情勢の中、本連盟は引き続き全国宅建政治連盟（全政連）及び東京都宅建協会（都宅協）と連携し、不動産市場の活性化、不動産業界の健全な発展を図るため、有益となる政策の実現を目指す提言活動を行ってまいります。さらに、政府が推進

東政連の活動について

不動産業は政策産業と言われ、その時々の方々の政策の影響を非常に受ける産業です。私たち不動産業者にとって不利益となることを未然に防ぐためには、私たちが情報を共有し、政策要望・提言などの政治への働きかけが非常に重要となります。

東京都宅建政治連盟では、私たちの考えや要望を

反映させるために、不動産業界に深く精通されておられる議員の方々へ広く呼びかけています。

活動報告の一覧は東政連ホームページに月ごとに掲載しています。ぜひご覧ください。

東政連

検索

令和6年度国家予算・税制改正等要望書を提出

令和5年10月5日、自民党本部において「令和6年度国家予算・税制改正等要望聴取会」が行われました。本連盟からは久保田辰彦会長、野口文男幹事長、小原啓嗣政策委員長、東京都宅建協会からは三ッ石孝司専務理事が出席しました。

本連盟久保田会長の挨拶の後、小原政策委員長が「令和6年度税制改正及び土地住宅政策等に関する要望書」

の概要を説明しました。その後、議員からの質問を受け、活発な意見交換が行われました。

要望実現した項目

令和6年度税制改正（令和5年12月22日閣議決定）において、要望実現した項目は以下のとおりです。

【主な項目】

- ・住宅ローン控除の借入限度額及び床面積要件の緩和特例の維持
- ・土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置及び条例減額制度の延長
- ・新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長
- ・住宅用家屋の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長
- ・不動産取得税の軽減措置の延長
- ・土地の取得に係る不動産取得税特例の延長



常任役員研修会 開催

令和6年1月19日、本連盟顧問弁護士であられます鈴木利治先生を講師にお招きして、「常任役員研修会」を開催しました。研修内容につきましては、昨今、報道されました政治資金規正法に関する問題などを取り上げていただきました。

久保田辰彦会長



鈴木利治弁護士



令和6年 賀詞交歓会

令和6年1月17日、京王プラザホテルにおいて、東京都宅建協会と全宅保証東京本部による賀詞交歓会が開催され、本連盟は東京都宅建協同組合と合同で協賛しました。本連盟の久保田会長は「本年は7月に東京都知事選挙が行われます。また、任期を迎える首長選挙も行われます。選挙の際には私たちが推薦している立候補者全

員の当選をめざし、万全の態勢で支援してまいります。会員の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。」と挨拶しました。その後、小池百合子東京都知事、宇田川聡史都議会議長をはじめとする国会議員や都議会議員など、来賓の方々が新年の挨拶をし、盛況のうちに幕を閉じました。



小池百合子都知事による祝辞



挨拶する久保田会長

令和6年 各種選挙日程

月	選挙の種類	定数	告示日	投票	任期満了日
4	目黒区長		4/14	4/21	4/24
	衆議院議員補欠 (東京都第15区)		4/16	4/28	
	福生市長		4/21	4/28	5/20
5	奥多摩町長		5/7	5/12	5/23
	港区長		5/26	6/2	6/27
6	東京都知事		6/20	7/7	7/30
	東京都議会議員補欠 江東区・品川区 中野区・北区 板橋区・足立区 八王子市・府中市	各1	6/28	7/7	
10	昭島市長				10/20
	利島村議会議員	6			10/23

(令和6年3月22日現在)

入会案内

「東政連では、新規入会者を募集しております」

東政連は、会員の総意により昭和49年に組織されました。東政連は、国民の住環境の向上と中小宅建業者の権益擁護、社会的地位の向上を図るために、一党一派に属さず、会員自らの手で業界の進路を拓く政治活動を唯一の業務とした組織です。ご一緒に東政連で政治を動かしましょう。

<入会費用と入会手続き> 東京都宅建政治連盟 (個人)

入会時賛助金…50,000円 (キャンペーン中)

年会費…6,000円 (ただし、新規入会者は入会年に限り3,000円)

①都宅協に入会すると同時に、東政連への入会手続きをお願いしております。

②入会申し込みは、入会申込書で行います。

③入会費用は、上記となります。

④入会手続きは、あなたの事務所所在地を管轄する都宅協ブロック事務所等を通して行っていただきます。

※なお、詳しい内容につきましては東政連事務局までお問い合わせください。